

(早期償還条項付) 野村日本割安低位株投信1802

償還運用報告書(全体版)

第6期(償還日2023年3月23日)

作成対象期間(2022年12月15日~2023年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信/国内/株式
信託期間	2023年3月23日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2018年2月23日)
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位 [*] である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 <small>※株価そのものの値が小さいことをいいます。</small>
主な投資対象	基準価額(支払済みの分配金累計額は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資制限	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
分配方針	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		東証株 価指数 (TOPIX) (配当込み)	期中 騰落率					
(設定日) 2018年2月23日	円 銭 10,000	円 -	円 銭 -	% -	% -	2,542.06	% -	% -	% -	% -	% -	100.0
1期(2018年12月14日)	8,647	0	△1,353	△13.5	△16.7	2,365.10	△7.0	99.0	-	-	-	92.3
2期(2019年12月16日)	9,180	0	533	6.2	△4.5	2,645.71	11.9	98.9	-	-	-	62.9
3期(2020年12月14日)	8,392	0	△788	△8.6	△5.7	2,794.27	5.6	98.5	-	-	-	40.3
4期(2021年12月14日)	9,819	0	1,427	17.0	△0.5	3,145.71	12.6	98.7	-	-	-	26.2
5期(2022年12月14日)	11,419	10	1,610	16.4	3.0	3,236.29	2.9	98.2	-	-	-	19.5
(償還時) 6期(2023年3月23日)	(償還価額) 11,997.67	-	578.67	5.1	4.0	3,210.33	△0.8	-	-	-	-	17.9

* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

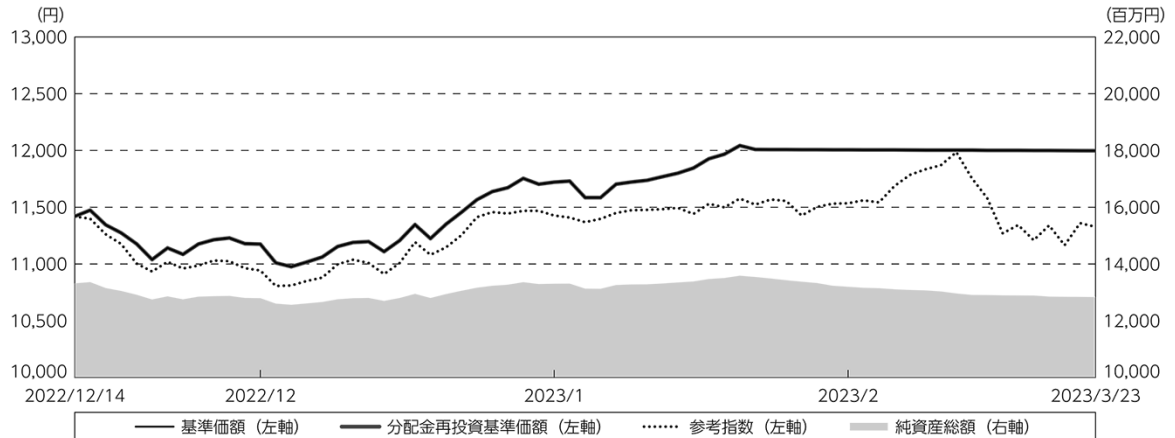
年 月 日	基準 価 額	参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配 当 込 込)				
(期 首) 2022年12月14日	円 銭 11,419	% -	3,236.29	% -	% 98.2	% -	% -
12月末	11,175	△2.1	3,101.25	△4.2	97.4	-	-
2023年1月末	11,721	2.6	3,238.48	0.1	97.8	-	-
2月末	12,006	5.1	3,269.12	1.0	-	-	-
(償還時) 2023年3月23日	(償還価額) 11,997.67	5.1	3,210.33	△0.8	-	-	-

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 11,419円

期末(償還日)：11,997円67銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 5.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作期首(2022年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作期首(2022年12月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2023年2月16日)

(下 落) 12月の日銀金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。

(上 昇) FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇したことや、国内株式市場も好決算企業を中心に堅調に推移したこと。

(2023年2月17日～期末)

(横ばい) 2023年2月16日に基準価額が12,000円以上となり、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えたこと。(当ファンドは、基準価額が一定水準(12,000円)以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。)

○投資環境

<日本株式市場>

2022年12月の日銀金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落しました。為替相場が円高に動いたことで自動車やハイテクなど外需関連株の下落が目立ちました。訪日外国人数の急回復などの好材料はありましたが、年末を控えて投資家の積極的な売買が手控ええられるなかで月末にかけても軟調な推移となり、国内株式市場は2021年末を下回る水準で2022年を終えました。

2023年初は、米国株式の下落や中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加などを受けて国内株式市場も下落して始まりしました。その後は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことなどで上昇に転じました。1月中旬旬に入り、日銀の金融政策決定会合を控え2022年12月に引き続いての金融緩和策修正への警戒感が高まったことなどで下落する局面もありましたが、日銀が現行の金融緩和策を維持したことで再度上昇しました。2月は2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。3月初めは、東証による低PBR（株価純資産倍率）企業への資本効率の改善要請を期待した割安株への買いが続き、鉄鋼、金融株などが上昇しました。その後は、米銀行の破綻報道や、業績不振が続くスイスの大手金融グループ株が大幅下落するなど、世界の金融システムに混乱が波及するとの懸念からリスク回避姿勢が強まり、金融株を中心に大きく下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて2023年2月16日までは、おおむね90%以上を維持しました。2023年2月16日に基準価額が12,000円以上となりましたので、速やかに保有銘柄を売却し組入比率をゼロとしました。

・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないました。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が0.8%下落したのに対し、基準価額は5.1%の上昇となりました。

期初から2023年2月16日までの差異要因 (主なプラス要因)

- ①市場平均と比べ多めに投資していた鉄鋼や証券・商品先物取引業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資していた陸運業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、日本製鉄、丸紅、日本郵政、日産自動車、神戸製鋼所などが上昇したこと。

(主なマイナス要因)

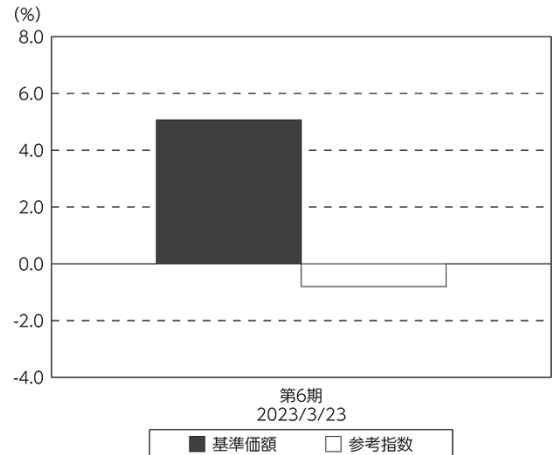
- ①非保有であった保険業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、住友ファーマ、旭化成、参天製薬などが下落したこと。

2023年2月17日以降は、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えました。

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時11,997.67円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり10円となりました。

第1期

(設定時～2018年9月下旬)

- (下 落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。
- (上 昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったこと。日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったこと。
- (下 落) トランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再度高まったこと。イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上 昇) 米国の中国製品に対する関税の発動が悪材料出尽くしと受け取られたこと。2018年4-6月期決算発表が好感されたこと。
- (下 落) 米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となったこと。米国とトルコ間の関税問題でトルコの金融市場が混乱したこと。

(上 昇) トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと。

(2018年10月上旬～期末)

(下 落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したこと。米中貿易摩擦を受けて中国経済の成長鈍化への懸念が高まったこと。

第2期

(期首～2019年8月下旬)

(下 落) 新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったこと。

(上 昇) FRB (米連邦準備制度理事会) のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米大統領が進展を示唆したことなど投資家心理が改善したこと。米国経済統計において市場予想を上回る内容が相次いだこと。中国の3月製造業PMI (購買担当者景気指数) が改善したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと。

(下 落) 国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、中国株式市場が下落したことや、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと。

(上 昇) 参議院選挙の自民党勝利による政治への安心感が高まったこと。

(下 落) 米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まったこと。

(2019年9月上旬～期末)

(上 昇) 香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や、英下院でEU (欧州連合) 離脱延期法案が可決されたことなどが好感されたこと、日本企業の7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったこと、米国株式市場が史上最高値を更新したこと。

第3期

(期首～2020年3月中旬)

(下 落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったことや、2019年10-12月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだこと。

(下 落) WHO (世界保健機関) がパンデミック (世界的な大流行) を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場が大きく下落したこと。

(2020年3月下旬～期末)

- (上 昇) 日銀がETF(上場投資信託)の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上 昇) 欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感されたこと。
- (下 落) 新型コロナウイルス感染の再拡大への不安が高まったこと。
- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道などにより先行きへの期待が高まったことや、安倍首相の辞任表明を受け、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から安心感が高まったこと。
- (下 落) 米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上 昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

第4期

(期首～2021年3月下旬)

- (下 落) 新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン(都市封鎖)の動きを受けて先行きへの懸念が高まったこと。
- (上 昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- (下 落) 日経平均が過去30年来の高値水準となったことで警戒する見方が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上 昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや需要好調が続く半導体関連などハイテク株の上昇が好感されたこと。

(2021年4月上旬～期末)

- (下 落) 東京など4都府県での緊急事態宣言の再発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上 昇) 日本の大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待が高まったこと。
- (下 落) 米国のCPI(消費者物価指数)上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。
- (上 昇) 国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新し相場のけん引役となったこと。

- (下 落) FOMC(米連邦公開市場委員会)にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことなどにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下 落) 中国大手不動産開発会社の資金繰り懸念が、投資家心理を冷やしリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上 昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- (下 落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化すると懸念が広がったこと。
- (上 昇) 衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。
- (下 落) 新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。

第5期

(期首～2022年3月初旬)

- (下 落) 国内での新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて、東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことなどからリスクを避ける動きが強まったこと。
- (上 昇) 2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善につながったこと。
- (下 落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてG7(主要7カ国会議)が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念が高まったこと。

(2022年3月中旬～期末)

- (上 昇) 原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展すると期待が高まったことや、FOMCでは0.25%の利上げが実施されたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながったこと。
- (下 落) 中国において大型都市である上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン(供給網)の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上 昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことから、輸出関連株を中心に上昇したこと。
- (下 落) 米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速すると見方が広がり世界の株式市場が急落したこと。
- (上 昇) 日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発したことや、参議院選挙で、与党自民党が圧勝し政権運営が安定すると期待が高まったこと。

- (下 落) 世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったこと。
- (上 昇) 訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド(訪日外国人)消費関連銘柄が上昇したこと。
- (下 落) 中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたこと。

第6期

(期首～2023年2月16日)

- (下 落) 12月の日銀金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。
- (上 昇) FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇したことや、国内株式市場も好決算企業を中心に堅調に推移したこと。

(2023年2月17日～償還時)

- (横ばい) 2023年2月16日に基準価額が12,000円以上となり、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えたこと。(当ファンドは、基準価額が一定水準(12,000円)以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。)

○参考指数との差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

設定来では、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)(配当込み)が26.3%上昇したのに対し、基準価額の騰落率※は20.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

設定来から2023年2月16日までの差異要因

(主なプラス要因)

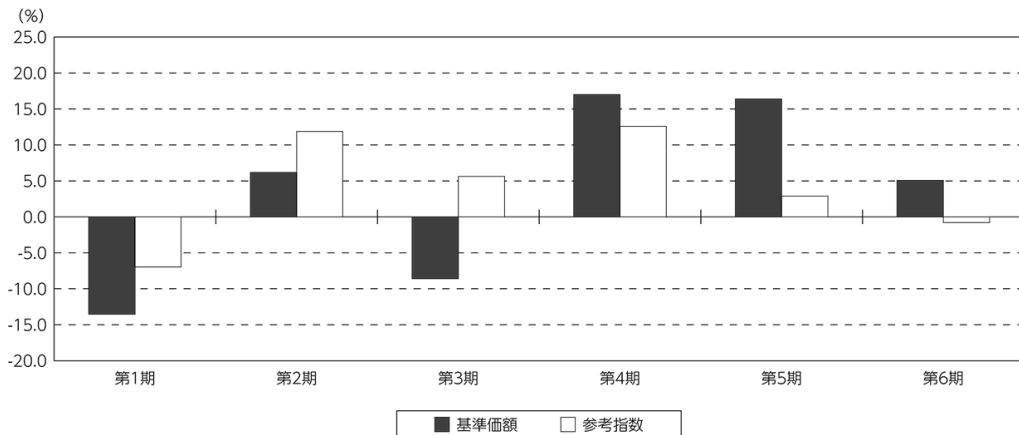
- ①市場平均と比べ多めに投資した卸売業や鉱業の騰落率がTOPIX(配当込み)と比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資した陸運業や食料品の騰落率がTOPIX(配当込み)と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、丸紅、富士通、日本製鉄、ユニゾホールディングス、双日などが保有期間においてTOPIX(配当込み)を上回ったこと。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均と比べ少なめに投資した電気機器や情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資した建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ENEOSホールディングス、CAICA DIGITAL、住友ファーマ、オリエントコーポレーションなどが保有期間においてTOPIX（配当込み）を下回ったこと。

2023年2月17日以降は、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えました。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

約款の規定により2023年3月23日に繰上償還いたしました。

約5年1カ月に亘るご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	36	0.313	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.149)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(17)	(0.149)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.015)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	36	0.318	
期中の平均基準価額は、11,634円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

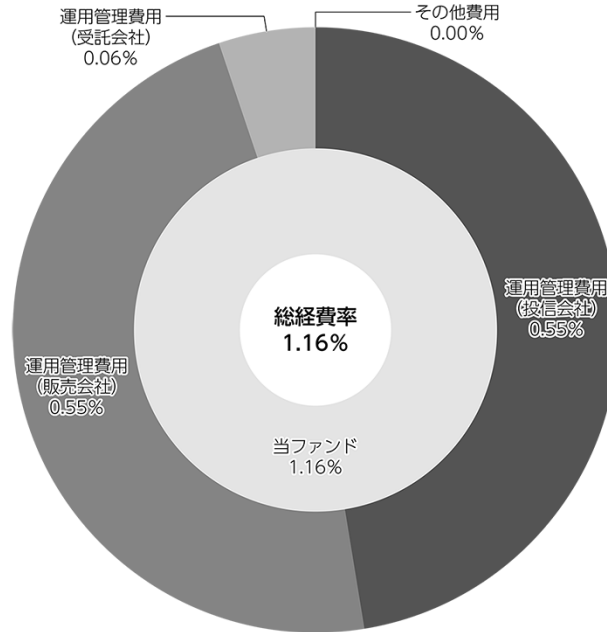
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,317	千円 1,862,776	千株 20,041	千円 15,606,379

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,469,156千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,733,336千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 237	% 12.7		百万円 13,413	% 85.9	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	521千円
うち利害関係人への支払額 (B)	149千円
(B) / (A)	28.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月23日現在)

2023年3月23日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
水産・農林業		
ニッスイ	95.2	
鉱業		
INPEX	215.5	
建設業		
オリエンタル白石	102	
清水建設	121.9	
鉄建建設	5	
ピーエス三菱	25.6	
日本ハウスホールディングス	64	
新日本建設	22	
日本国土開発	68.8	
世紀東急工業	17	
ユアテック	20	
関電工	77	
明星工業	30	
繊維製品		
東洋紡	43	
東レ	650	
T S I ホールディングス	78.1	
ワールド	25	
オンワードホールディングス	149.3	
パルプ・紙		
王子ホールディングス	190	
レンゴー	52	
トーモク	7	
化学		
旭化成	276	
住友化学	277	
石原産業	33.8	
関東電化工業	34	
堺化学工業	16	
高圧ガス工業	16.2	
大日精化工業	13	
三菱ケミカルグループ	680	
ダイセル	68	
タキロンシーアイ	52	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
リケンテクノス		40
大倉工業		11
新日本理化		50
大日本塗料		18.5
サカタインクス		30
北興化学工業		23
三光合成		45
医薬品		
住友ファーマ		157
参天製薬		132
キッセイ薬品工業		19
生化学工業		16.5
栄研化学		19
東和薬品		25
富士製薬工業		20
キョーリン製薬ホールディングス		19
ダイト		7
あすか製薬ホールディングス		12
サワイグループホールディングス		25
石油・石炭製品		
日本コークス工業		407.4
ニチレキ		13.4
富士石油		131
ENEOSホールディングス		1,186.7
ゴム製品		
TOYO TIRE		45
藤倉コンポジット		40
パンドー化学		23
ガラス・土石製品		
アジアパイルホールディングス		15
M i p o x		60
鉄鋼		
日本製鉄		210
神戸製鋼所		163
合同製鐵		16
J F Eホールディングス		111.9
共英製鋼		25
新日本電工		160

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
三菱製鋼		27
非鉄金属		
日本軽金属ホールディングス	30.2	
古河機械金属	20	
UACJ	18.3	
住友電気工業	184.7	
タツタ電線	54.2	
リョービ	26.5	
金属製品		
岡部	36.4	
ジーテクト	20	
東プレ	38.1	
高周波熱錬	20	
日本発條	54	
機械		
ソディック	48	
日阪製作所	23	
やまびこ	30	
井関農機	18.2	
月島機械	15	
新東工業	37	
小森コーポレーション	30	
T P R	25.4	
大豊工業	12	
NTN	190	
日本トムソン	55	
イーグル工業	20	
キッツ	46.1	
電気機器		
日清紡ホールディングス	85	
テラプローブ	20	
テクノホライゾン	13	
JVCケンウッド	90	
I-PEX	23	
バナソニック ホールディングス	400	
アルプスアルパイン	100	
アライドテレシスホールディングス	170	
三社電機製作所	26	
大真空	43	
市光工業	50	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
ミツバ		33
輸送用機器		
ユニプレス		37
ダイハツディーゼル		45.8
日産自動車		840
三菱自動車工業		294
トビー工業		14.9
タチエス		29.2
NOK		37
フタバ産業		58.6
プレス工業		91
ミクニ		55
太平洋工業		30
マツダ		139
エクセディ		23
愛三工業		32.8
ヨロズ		25
エフ・シー・シー		25.2
精密機器		
長野計器		17
A&Dホロンホールディングス		35
シチズン時計		70
その他製品		
ニホンフラッシュ		10
電気・ガス業		
電源開発		46
エフオン		25
北海道瓦斯		6.4
陸運業		
センコーグループホールディングス		45.9
セイノーホールディングス		50.3
海運業		
飯野海運		57.7
倉庫・運輸関連業		
日新		12
日本トランスシティ		15
情報・通信業		
ホットリンク		40
テレビ朝日ホールディングス		31.8
スカパーJ SATホールディングス		78

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
卸売業		
双日	69.9	
アルコニックス	24	
バイタルケアエスケイ・ホールディングス	25	
三洋貿易	18.1	
クリヤマホールディングス	11.2	
ヤマエグループホールディングス	8	
小野建	21	
丸文	33	
I D O M	95	
丸紅	393.7	
カメイ	10	
山善	33	
住友商事	257	
菱電商事	7.4	
アステナホールディングス	81	
サンワテクノス	6	
J Kホールディングス	7	
小売業		
エディオン	50	
サーラコーポレーション	40	
ナフコ	12.2	
D C Mホールディングス	56	
コジマ	54.1	
V Tホールディングス	63.9	
スクロール	45	
M r M a x H D	15	
A O K Iホールディングス	48	
青山商事	38	
ゼビオホールディングス	33	
ヤマダホールディングス	250.4	
アーケランズ	23.3	
ベルーナ	45.6	
銀行業		
めぶきフィナンシャルグループ	333.5	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	16	
九州フィナンシャルグループ	125	
西日本フィナンシャルホールディングス	45	
群馬銀行	123.1	
千葉興業銀行	70.4	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
筑波銀行		100
山梨中央銀行		29
百五銀行		130.5
ほくほくフィナンシャルグループ		50
百十四銀行		18
四国銀行		21
北洋銀行		213.8
京葉銀行		80.1
栃木銀行		104
東和銀行		19
トモニホールディングス		100
池田泉州ホールディングス		208.1
証券、商品先物取引業		
大和証券グループ本社		420
岡三証券グループ		130
H Sホールディングス		22.7
トレイダーズホールディングス		70
岩井コスモホールディングス		17.1
その他金融業		
クレディセゾン		55
J トラスト		93
アコム		140
N E C キャピタルソリューション		9.8
不動産業		
三栄建築設計		16
ディア・ライフ		65
フージャースホールディングス		20
フジ住宅		20
ゴールドクレスト		29
日神グループホールディングス		40
M I R A R T Hホールディングス		90
サンフロンティア不動産		30
F Jネクストホールディングス		28
サービス業		
日本郵政		509.2
イチネンホールディングス		8
合 計	株数	16,724
	銘柄数	201

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2023年3月23日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 12,885,974	% 100.0
投資信託財産総額	12,885,974	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年3月23日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	12,885,974,472
コール・ローン等	12,885,974,472
(B) 負債	52,145,790
未払解約金	13,046,315
未払信託報酬	38,975,280
未払利息	7,442
その他未払費用	116,753
(C) 純資産総額(A-B)	12,833,828,682
元本	10,696,935,290
償還差益金	2,136,893,392
(D) 受益権総口数	10,696,935,290口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,997円67銭

(注) 設定年月日2018年2月23日、設定元本額は59,503,142,816円、期首元本額は11,662,128,919円、期末における元本残存率は17.9%、1口当たり純資産額は1.199767円です。

○損益の状況 (2022年12月15日～2023年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,732,424
受取配当金	20,933,400
その他収益金	13,715
支払利息	△ 214,691
(B) 有価証券売買損益	669,755,520
売買益	1,945,381,497
売買損	△1,275,625,977
(C) 信託報酬等	△ 40,992,457
(D) 当期損益金(A+B+C)	649,495,487
(E) 前期繰越損益金	1,654,301,222
(F) 解約差損益金	△ 166,903,317
償還差益金(D+E+F)	2,136,893,392

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年2月23日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年3月23日			資産総額	12,885,974,472円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	52,145,790円	
				純資産総額	12,833,828,682円	
受益権口数	59,503,142,816口	10,696,935,290口	△48,806,207,526口	受益権口数	10,696,935,290口	
元本額	59,503,142,816円	10,696,935,290円	△48,806,207,526円	1万円当たり償還金	11,997円67銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	54,950,861,229円	47,516,956,558円	8,647円	0円	0.0%	
第2期	37,448,649,134	34,379,581,875	9,180	0	0.0	
第3期	23,996,551,963	20,136,787,345	8,392	0	0.0	
第4期	15,644,891,743	15,362,147,446	9,819	0	0.0	
第5期	11,662,128,919	13,316,430,141	11,419	10	0.1	
信託期間中1万円当たり総収益金及び年平均収益率				2,007円67銭	3.9525%	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税込み)	11,997円67銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。